



2025年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社カウリス

上場取引所 東

コード番号 153A URL <https://caulis.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 敦好

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 上田 七生美

TEL 03(4577)6567

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日

2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,400	14.3	408	1.1	409	5.6	276	0.1
2024年12月期	1,225	23.1	412	39.5	388	32.1	276	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	42.90	41.10	18.6	19.5	29.1
2024年12月期	44.60	41.47	31.3	24.2	33.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,182	1,656	75.9	253.76
2024年12月期	2,024	1,315	65.0	206.39

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,656百万円 2024年12月期 1,315百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	208	373	81	1,487
2024年12月期	266	0	512	1,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		0.00		0.00	0.00			
2025年12月期		0.00		4.80	4.80	31	11.1	2.0
2026年12月期(予想)		0.00		5.50	5.50		12.9	

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,570	12.1	411	0.7	417	1.7	282	2.0	43.20

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	6,528,000 株	2024年12月期	6,373,900 株
期末自己株式数	2025年12月期	株	2024年12月期	株
期中平均株式数	2025年12月期	6,443,778 株	2024年12月期	6,195,115 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年2月16日(月)オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

2025年3月31日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2026年3月末頃としておりましたが、2026年3月頃に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」（フロードアラート）を提供するとともに、2025年9月には、同様に犯罪・不正対策分野におけるデータ活用を強みとした新規事業として、本人確認・顧客管理領域に対応する「Grid Data KYC」（グリッドデータケーワイシー）をリリースいたしました。

情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点において、個社で解決するには時間及びコストを要するという課題に対し、顧客及び業界横断でデータを流通させ、日本全体の犯罪データをプラットフォーム化することで解決を図っております。これにより、国民の生命・財産を守るべく、金融機関をはじめとした顧客への導入拡大の実現に取り組んでおります。

当事業年度におけるわが国経済は、政策金利の引き上げなどを背景に緩やかな回復基調を維持したものの、高市首相の就任に伴う政権交代などにより、政局の先行きは不透明な状況となりました。海外においては、2025年1月に就任したトランプ米国大統領が高関税政策を導入するなど大幅な政策転換を行い、世界貿易の不確実性が高まりました。さらに、ウクライナをはじめとする地政学リスクが引き続き高い水準にあり、為替相場も不透明となるなど、世界経済は依然として先行き不透明な状況にあります。

国内の情報セキュリティ市場においては、電子商取引の規模拡大に伴い決済のキャッシュレス化が進み、キャッシュレス決済が拡大することでクレジットカード等の不正利用が増加し、その被害抑制対策強化の流れが加速すると見込まれます。なお、2024年の消費者向け電子商取引は前年比5.1%増の26兆1,225億円（注1）となり、2024年の国内のキャッシュレス決済比率は42.8%（注2）まで到達するなど、いずれも順調に推移しております。

マネー・ローンダリング対策市場においては、2021年8月30日にFATF（金融活動作業部会）（注3）による第4次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。わが国でも生成AIを悪用した高度な技術を悪用した事案も発生し、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺及びフィッシングに伴う犯罪等の被害額が2024年には約1,989.5億円（注4）と増加の一途を辿っております。さらには、2025年1月中旬以降、不正ログインによる証券口座乗っ取り被害が多発し、その被害額は2025年1月からのわずか1年間で総額約7,393億円（注5）と急増しました。これを受け、対面大手5社の証券会社は被害顧客への全面補償を、またネット系大手証券会社においても不正売買により発生した損失の一定額を補償することを決定しております。こうした状況を背景に、不正アクセス検知分野においては、取引モニタリングの利用シーン拡大の必要性が認識され、商談機会が増加しました。今後は法改正等の動きも見込まれ、マネー・ローンダリング対策市場は一層の拡大が進むものと考えております。

このような状況のもと、当事業年度においては、主力サービスである「Fraud Alert」において新規に金融機関4行及びその他金融機関2社の計6社への導入があった一方、5社の解約が発生し、導入社数は純増1社となりました。特に、トラフィック増加に伴うアップセルによるストック売上の増加が堅調に推移しました。また、取引モニタリングの利用シーン拡大によるクロスセルについても、法人口座へ展開できたことで計画を上回って推移いたしました。

さらには、新規事業として、全国10社の送配電事業者と連携し、電力契約情報を活用した不正口座開設防止及び継続的顧客管理の高度化、ならびに管理コストの低減を同時に実現する「Grid Data KYC」を提供開始し、規模は限定的ではあるものの、当事業年度より売上を計上することができました。

利益面においては、サーバー費用の削減を目的としたインフラ再構築に係る開発が1月に完了し、その削減効果が想定どおり顕在化し始めております。当事業年度中は、不正取引の検知率向上及び品質向上を目的とした開発に注力いたしました。

一方で、期初の採用計画は達成したものの、退職者のリプレース採用には至らず、一部費用が未消化となりました。加えて、採用した人材の早期戦力化を図るため、教育体制の整備及び育成に向けた準備にも注力いたしました。

また、「Grid Data KYC」の提供開始に先立ち、同サービスに係る固定費については、同年9月より計上を開始しております。

その一方で、2021年12月よりシステム運用を行っていた、一般社団法人キャッシュレス推進協議会が推進する不正利用関連情報確認データベース（CLUE）については、2025年9月をもって運用を終了いたしました。

なお、当事業年度末時点のMRR（注6）は119,942千円（前年同期比13.6%増）、ARR（注7）は1,439,312千円（同13.6%増）、契約社数は48社（同2.1%増）（注8）、ARPU（注9）は2,498千円（同11.2%増）、契約残高（注10）は585,177千円（同11.9%減）、直近12ヶ月の平均月次契約解約率（グロスレベニューチャーンレート）は0.6%（同増減なし）（注11）となりました。

この結果、当事業年度における経営成績は、売上高1,400,716千円（前年同期比14.3%増）、営業利益408,097千円（同1.1%減）、経常利益409,921千円（同5.6%増）、当期純利益276,442千円（同0.1%増）となりました。

なお、当社はマネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査報告書」（2025年8月）

（注2）経済産業省「2024年度のキャッシュレス決済比率」（2025年3月）

（注3）FATF：Financial Action Task Force（金融活動作業部会）の略称。マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準（FATF勧告）を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界200以上の国・地域に適用されている。

（注4）警察庁サイバー警察「令和6年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」（2025年3月）

（注5）金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引による被害が急増しています」（2026年1月）

（注6）MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額。

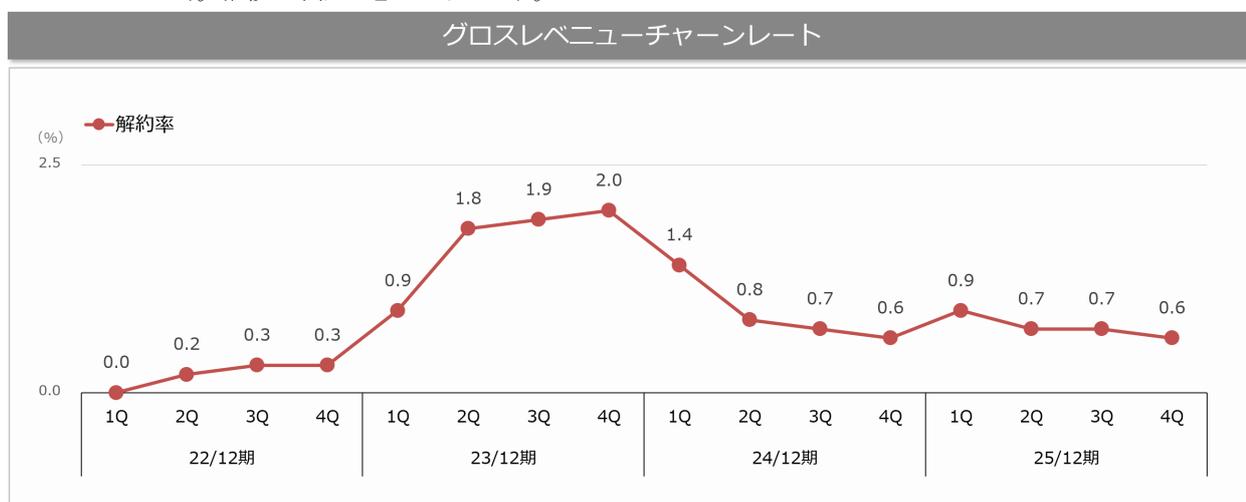
（注7）ARR：Annual Recurring Revenueの略称。該当月のMRRを12倍して算出。

（注8）契約社数は、前期末から1社増加しております。その内訳は新規顧客6社、解約顧客5社となっております。

（注9）ARPU：Average Recurring Revenue per Userの略称。該当月のMRRを契約社数で除して算出。

（注10）契約残高は、前期獲得した契約金額のうち翌期に売上高を繰り越した金額に当期獲得した契約金額を加算し、当期に売上高として計上したものを控除した残額。

（注11）月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRRの対象期間12ヶ月の平均。推移は下記の通りとなります。



（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は2,182,217千円となり、前事業年度末に比べ158,159千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少246,031千円、ソフトウェアの増加60,739千円、投資有価証券の増加297,500千円等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は525,674千円となり、前事業年度末に比べ182,845千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少100,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少50,000千円、契約負債の減少38,396千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,656,542千円となり、前事業年度末に比べ341,005千円増加いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,546千円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が276,442千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,487,072千円となり、前事業年度末に比べ246,031千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、208,971千円となりました。これは主に、法人税等の支払178,091千円、契約負債の減少38,396千円等により資金が減少した一方で、税引前当期純利益409,921千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、373,803千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出304,813千円、無形固定資産の取得による支出65,077千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、81,199千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出150,000千円により資金が減少した一方で、株式の発行による収入68,800千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主力サービスである「Fraud Alert」に関して、オンライン決済における不正被害の増加や、法規制等を背景とした不正対策に対する社会的要請の高まりといった事業環境を受け、当社の不正検知サービスに対する需要は中長期的に高まるものと考えております。

一方で、これまで当社が主に獲得してきた金融機関とは異なり、基幹システムを共同利用する金融機関等へのアプローチが中心となることから、意思決定に要する期間が長期化する傾向があることが判明しております。このため、短期的な新規顧客の獲得については、「Fraud Alert」における優先順位を見直す方針といたしました。

このため、当面は既存事業の深耕に加え、新規事業である「Grid Data KYC」の販売に経営資源を重点的に配分することを優先してまいります。「Grid Data KYC」については、金融機関をはじめとする顧客の不正口座開設防止及び継続的顧客管理に対する関心が高まっていることから、今後の成長ドライバーの一つとして注力してまいります。

人材面につきましては、営業部門において、非対面取引における取引モニタリング経験の少ない金融機関を主な顧客として想定しつつ、2025年に非対面取引における取引モニタリングの実務経験を有する人材を獲得したことにより、営業体制の強化が進んでおります。今後は、マネー・ローンダリング対策に関する知見を有する人材の育成及び適切な配置を進めるとともに、導入後の活用支援や継続的なフォローを強化することで、販売力の強化及びリードタイムの短縮に加え、既存顧客における解約リスクの低減にも取り組んでまいります。

また、採用した人材の早期戦力化を最優先課題と位置づけ、教育体制の整備やOJTを通じた即戦力化に注力してまいります。

このような状況の中、翌事業年度（2026年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,570,000千円（前年同期比12.1%増）、営業利益411,000千円（同0.7%増）、経常利益417,000千円（同1.7%増）、当期純利益282,000千円（同2.0%増）を予想しております。なお、新規事業である「Grid Data KYC」の売上高につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,104	1,487,072
売掛金	60,656	62,415
前払費用	34,161	44,582
その他	61	2,693
流動資産合計	1,827,983	1,596,763
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	13,669	15,952
その他	4,869	6,135
減価償却累計額	△15,965	△18,678
有形固定資産合計	2,573	3,409
無形固定資産		
ソフトウェア	—	60,739
無形固定資産合計	—	60,739
投資その他の資産		
投資有価証券	—	297,500
繰延税金資産	175,912	212,612
長期前払費用	13,636	6,878
その他	3,950	4,314
投資その他の資産合計	193,499	521,304
固定資産合計	196,073	585,453
資産合計	2,024,057	2,182,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	17,746
1年内返済予定の長期借入金	150,000	100,000
未払金	49,067	64,056
未払法人税等	110,284	94,731
契約負債	262,126	223,729
賞与引当金	6,200	5,534
その他	30,841	19,875
流動負債合計	608,520	525,674
固定負債		
長期借入金	100,000	—
固定負債合計	100,000	—
負債合計	708,520	525,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,790	383,337
資本剰余金		
資本準備金	293,790	328,337
資本剰余金合計	293,790	328,337
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	672,955	949,398
利益剰余金合計	672,955	949,398
株主資本合計	1,315,537	1,661,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△4,530
評価・換算差額等合計	—	△4,530
純資産合計	1,315,537	1,656,542
負債純資産合計	2,024,057	2,182,217

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,225,271	1,400,716
売上原価	450,310	583,434
売上総利益	774,960	817,282
販売費及び一般管理費	362,294	409,184
営業利益	412,666	408,097
営業外収益		
受取利息	145	2,372
有価証券利息	—	1,730
助成金収入	2,750	—
その他	8	182
営業外収益合計	2,903	4,284
営業外費用		
支払利息	3,163	2,168
株式交付費	7,680	292
上場関連費用	16,396	—
その他	0	—
営業外費用合計	27,241	2,461
経常利益	388,328	409,921
税引前当期純利益	388,328	409,921
法人税、住民税及び事業税	159,955	168,092
法人税等調整額	△47,925	△34,614
法人税等合計	112,030	133,478
当期純利益	276,298	276,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	55,000	—	—	396,657	396,657	451,657
当期変動額						
新株の発行	293,790	293,790	293,790			587,581
当期純利益				276,298	276,298	276,298
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	293,790	293,790	293,790	276,298	276,298	863,879
当期末残高	348,790	293,790	293,790	672,955	672,955	1,315,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	451,657
当期変動額			
新株の発行			587,581
当期純利益			276,298
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	863,879
当期末残高	—	—	1,315,537

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	348,790	293,790	293,790	672,955	672,955	1,315,537
当期変動額						
新株の発行	34,546	34,546	34,546			69,093
当期純利益				276,442	276,442	276,442
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	34,546	34,546	34,546	276,442	276,442	345,535
当期末残高	383,337	328,337	328,337	949,398	949,398	1,661,073

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	1,315,537
当期変動額			
新株の発行			69,093
当期純利益			276,442
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,530	△4,530	△4,530
当期変動額合計	△4,530	△4,530	341,005
当期末残高	△4,530	△4,530	1,656,542

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	388,328	409,921
減価償却費	3,130	7,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,226	△665
受取利息	△145	△2,372
有価証券利息	—	△1,730
支払利息	3,163	2,168
固定資産除却損	0	—
株式交付費	7,680	292
上場関連費用	16,396	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,470	△1,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	17,746
未払金の増減額 (△は減少)	7,873	14,988
契約負債の増減額 (△は減少)	34,198	△38,396
未払法人税等の増減額 (△は減少)	12,151	△4,910
その他	△13,863	△16,091
小計	450,669	386,244
利息及び配当金の受取額	123	3,559
利息の支払額	△3,156	△2,740
法人税等の支払額	△181,416	△178,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,220	208,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322	△3,548
無形固定資産の取得による支出	—	△65,077
敷金及び保証金の差入による支出	—	△364
投資有価証券の取得による支出	—	△304,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322	△373,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△150,000
短期借入金の返済による支出	△51,000	—
株式の発行による収入	579,900	68,800
上場関連費用の支出	△16,396	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,504	△81,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	778,402	△246,031
現金及び現金同等物の期首残高	954,701	1,733,104
現金及び現金同等物の期末残高	1,733,104	1,487,072

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	206.39円	253.76円
1株当たり当期純利益	44.60円	42.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.47円	41.10円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	276,298	276,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	276,298	276,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,195,115	6,443,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	467,015	283,087
(うち新株予約権 (株))	(467,015)	(283,087)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。